

「高度専門職業人養成コース」特修プログラムの概要

プログラム名	租税法務プログラム	政策法務プログラム	企業法務プログラム	国際関係プログラム
概要	税理士を目指す院生を対象に、税理士として必要な資質や知識を身に付ける。	公務員への就職を目指す院生を対象に、公務員に求められる多様な資質や知識を身に付け、政策法務の担い手となるための科目を配置する。	企業における法律の専門家たる存在を目指す院生を対象に、企業法務に必要な科目を配置し、実務に直結する専門知識とリーガルマインドを備えた人材を育成することを目指す。	国際的な問題に強く関わる業務に携わりたいことを希望する院生を主な対象に、国際社会において重要と考えられる課題を法学的及び政治学的な角度から主体的に考察する能力を身に付ける。
修了要件	以下の科目から10単位以上を修得すること。	「総合演習」を選択必修科目とし、講義科目から10単位以上を修得すること。	以下の科目から10単位以上を修得すること。	以下の科目から10単位以上を修得すること。
講義科目	「租税法研究 講義」 「国際租税法研究 講義」 「金融法研究 講義（1）」 「金融法研究 講義（2）」 「民法研究Ⅳ（家族法） 講義」 「商法研究Ⅰ（企業組織法） 講義」 「財政学研究 講義」 「公共経済学研究 講義」 「特論研究（課税要件論）」 「特論研究（租税条約論）」 「特論研究（会社法と税務会計）」	「憲法研究Ⅰ（人権論） 講義」 「憲法研究Ⅱ（機構論） 講義」 「行政法研究Ⅰ（行政法総論） 講義」 「行政法研究Ⅱ（行政救済法） 講義」 「公共政策学研究 講義」 「行政学研究 講義」 「社会保障法研究 講義」 「財政学研究 講義」 「公共経済学研究 講義」 「特論研究（地方自治法）」 「特論研究（政策法務）」 「特論研究（自治体ガバナンス）」	「民法研究Ⅰ（財産法1） 講義」 「民法研究Ⅱ（財産法2） 講義」 「民法研究Ⅲ（財産法3） 講義」 「知的財産法研究 講義」 「商法研究Ⅰ（企業組織法） 講義」 「商法研究Ⅱ（商取引法） 講義」 「経済法研究 講義」 「労働法研究 講義」 「民事訴訟法研究 講義」 「国際取引法研究 講義」 「特論研究（会社法と税務会計） 講義」	「国際政治学研究 講義」 「国際法研究 講義」 「国際私法研究 講義」 「西洋政治史研究 講義」 「西洋・ローマ法史研究 講義」 「外交史研究 講義」 「法哲学研究 講義」 「国際政治経済論研究 講義」 *以上の他、ガバナンス研究科の開講科目もいくつか含まれる予定です。
総合演習	「総合演習（租税法）」	「総合演習（政策研究）」 「総合演習（政策法務）」	「総合演習（企業法務）」	「総合演習（国際関係）」
コーディネーター	浦東 久男 教授	石橋 章市朗 教授 高作 正博 教授	笹本 幸祐 教授 山名 美加教授	西 平等 教授